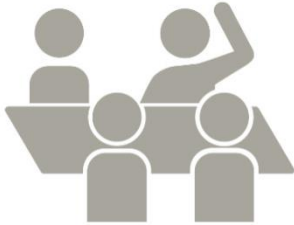


本年度の準備委員会が始動

5月21日(木)に今年度最初の準備委員会を開催しました。令和5年度の設置以来、今回で22回目の会議となります。委員の構成は名簿のとおりで、多くの委員の皆様引き続きご協力いただいています。これまでの議論を引き継ぎながら、開校に向けた検討を着実に進めていきます。



【令和8年度委員】

(敬称略)

	氏名	役職等
委員長	長岡 宏明	朝日中・西五百川小PTA
副委員長	鈴木 朋子	朝日中PTA
委員	新 松尾 信一	中部区長代表・中部地区区長会 評議員
委員	新 渡辺 政一	西部区長代表・西部区長会 会長
委員	小林 重敏	北部区長代表・北部地区区長会 会長
委員	鈴木 浩司	宮宿小学校 校長
委員	新 奈良崎芳晴	西五百川小学校 校長
委員	遠藤 秀彦	大谷小学校 校長
委員	新 大宮 裕一	朝日中学校 校長
委員	大井 恵子	社会福祉法人あさひ会理事長
委員	佐竹 伸一	あさひ保育園 園長
委員	白田 薫	朝日中・大谷小PTA
委員	牧野 曜	西五百川小PTA
委員	佐竹 翼	西五百川小PTA・あさひ保育園保護者会
委員	鈴木 聡	宮宿小学校運営協議会 委員
委員	鈴木 直幸	大谷小学校運営協議会 委員
委員	寺嶋 優	西五百川小PTA・あさひ保育園保護者会
委員	熊谷 八千	宮宿小PTA・あさひ保育園保護者会
外部専門員	野口 徹	山形大学地域教育文化学部教授
外部専門員	佐藤 恒平	朝日中スキマクラス2.5 組主宰者

未来を担う人財育成

—この町に刻む、教育百年の計

私たちはこの町に生まれ育った者として、先人たちが築き上げてきた歴史や文化、産業などを未来へ引き継ぐ使命を担っています。りんごやワイン、空気神社をはじめ、今日の町の誇るべき財産は、幾多の困難に立ち向かい挑戦を続けてきた先人たちの努力の結晶です。こうした先人の思いを未来へつなぐために、今最も必要なのは、将来の町を支える人財を育成するための「学び」の環境

づくりです。教育はまさに百年の計であり、町の未来を左右する重要な基盤です。その中心となる「あさひ未来学園」の創設は、未来を担う若者たちの可能性を広げ、持続的な町づくりと繁栄につながる大きな一歩となります。

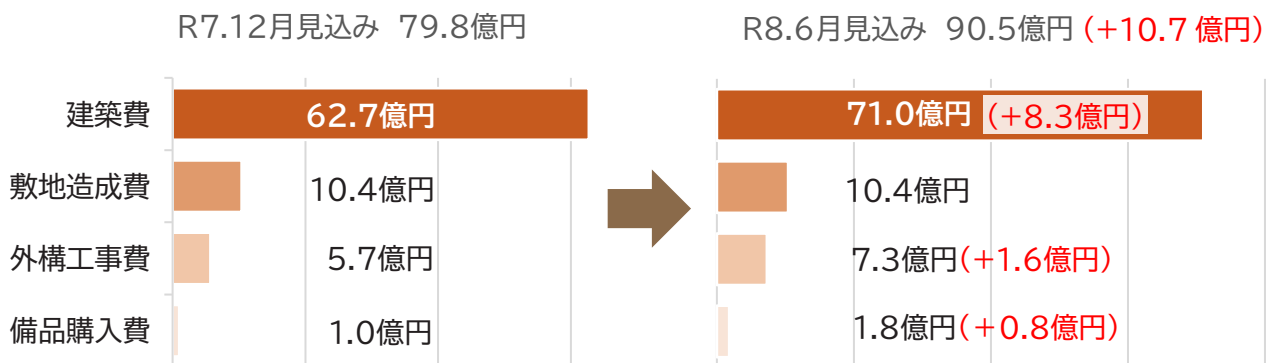
人財なくして町づくりはなく、人財なくして未来も繁栄ありません。未来を担う子どもたちの人財育成のため、「あさひ未来学園」の実現に向け、皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

朝日町長 鈴木 浩幸

事業費の最新状況について

学校づくりにかかる費用

基本設計完了後に改めて現時点の事業費を算定したところ、90億5,100万円となる見込みです。中東情勢などに伴う柱や壁、床などの躯体工事費や資材単価・労務単価の上昇、基礎工事費の増加などの影響により、事業費縮減に向けた見直しを行ったものの、令和7年12月時点の見込み額から10億7,100万円増加しています。



◆事業費増額の主な要因

国の基準単価改定による躯体工事費の増加

躯体（柱・壁・床）にかかる国の工事単価が上昇したことにより、工事費が増加しています。

資材単価・労務単価の上昇

昨今の急激な建設資材単価や労務単価（人件費）の上昇により、工事費が増加しています。

基礎工事費の増加

地質調査の結果を踏まえて基礎を深くしたことにより、工事費が増加しています。



◆事業費縮減のために見直した内容

- ▶ 建具のグレード見直し
- ▶ 一部設備の仕様変更・見合わせ
- ▶ 施設面積の縮減

施設の安全性や耐久性、また子どもたちの学習活動における利便性や快適性に十分配慮しながら設計内容の精査を行っています。

学校づくりを支える財源

学校整備に必要な費用については、国の補助金、過疎対策事業債(過疎債)、基金などを活用しながら財源を確保していきます。

【予算(財源)のイメージ】

令和8年6月時点

事業費 90億5,100万円

①国の補助金
18.3億円

②過疎債 65.4億円

③基金
6.8
億円

国からの支援 64億円
(国庫補助金18.3億円+過疎債の交付税措置 45.7億円)

町の負担 26.5億円
(過疎債30%分 19.7億円+基金6.8億円)

町の負担を軽減する国からの支援等について

今回の学校整備事業で見込んでいる①国の補助金は18.3億円です。

また、財源の大きな割合を占める②過疎債は、25年かけて返済するものですが、返済額の70%は国から地方交付税として措置されるため、町の負担を抑えることができます。

過疎債を活用した場合、返済額の70%にあたる45.7億円が国から措置される見込みであり、町の負担は残り30%にあたる19.7億円となります。

さらに、町がこれまで積み立ててきた③町有施設整備・管理基金から6.8億円を活用する予定です。

そのため、過疎債に係る町負担分と基金活用額を合わせた現時点における町の負担額は、26.5億円となる見込みです。

※過疎対策事業債(過疎債)…過疎地域に指定された自治体が、過疎計画に基づく施設整備などの財源として活用できる地方債(借入金)であり、過疎地域に認められた貴重な財源です。

今後の事業の推進について

設計内容の精査や事業費縮減による財政負担の抑制に取り組むとともに、社会経済情勢や国の動向を注視しながら、適正な予算管理と着実な事業推進に努めてまいります。

敷地造成工事の進捗状況

5月の敷地造成工事の状況です。掘削作業を終え、現在は盛土材を搬入して整地作業を進めています。また、暗渠管(排水パイプ)を埋設し、雨水を適切に排水するための工事も行っています。工事の進捗状況は、ホームページでもご覧いただけます。毎月の工事の様子を写真とともにお知らせしています。



令和8年5月31日撮影



▲盛土材の搬入



▲暗渠管の埋設



ドローンで撮影した空撮写真を定期的に掲載しています。工事現場の変化を上空からご覧いただけます。

問合せ先

朝日町教育委員会 義務教育学校創設準備室
☎67-3302 / junbi@town.asahi.yamagata.jp

あさひ未来学園

検索